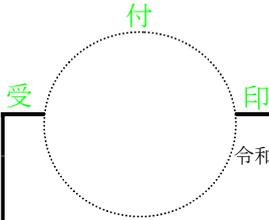


法人等の設立又は  
支店、営業所、出張所等の設置届出書



令和 年 月 日  石狩市長  様	フリガナ		
	主たる事務所等の所在地		〒 (電話 )
	フリガナ		
	法人名		
	代表者	住所	
		氏名	
経理担当者氏名		(電話 )	

新たに 法人等を設立 事務所等を設置 したので届出します。

設立年月日	年 月 日	資本金の額 又は出資金の額	円
石狩市内 設置年月日	年 月 日	資本金等の額	円
事業年度	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日	事業種目	
分割区分 (該当番号 を○で囲む)	1. 市内本店分割法人 2. 市外本店分割法人 3. 非分割法人 (石狩市内のみ)	法人税法第7 5条の2によ る申告期限延 長処分の有無	有 ( ヶ月) ・ 無

石狩市内の事務所等  (市外に主たる事務 所等がある場合及び 市内に複数事務所等 がある場合に記入)	名称	所在地 (郵便番号・電話番号)	設置年月日
		〒 (電話 )	年 月 日
		〒 (電話 )	年 月 日

法人市民税申告書送付先 (主たる事務所等以外の 場所に申告書を送付する 場合に記入)	〒 (電話 )
---	---------

備考	関与税理士氏 名及び電話番号  (電話 )
----	--------------------------------

添付書類	1.登記事項証明書(登記簿謄本)(写) 2.定款、寄付行為(規則又は規約等)(写) 3.法人税申告期限延長の特例の申請書(写)(該当法人のみ)	法人名簿	管理番号	入力

# 記 載 要 領

## 法人等の設立又は支店、営業所、出張所等の設置届出書（別記154号様式（第51条）その1）

### 1. この届出書の用途

- (1) この届出書は、石狩市内に新たに法人等を設立した場合又は支店、営業所、出張所等を設置した場合に使用します。
- (2) この届出書は（1）の事由に該当することとなった日から10日以内に、次にあげる書類の写しを1通ずつ添付し、石狩市長に提出して下さい。
  - ア. 登記事項証明書（登記簿謄本）
  - イ. 定款、寄付行為（規則又は規約等）
  - ウ. 法人税申告期限延長の特例の申請書（該当法人のみ）

### 2. 各欄の記載のしかた

- (1) 「主たる事務所等の所在地」欄は登記事項証明書に記載されている本店所在地を記載して下さい。
- (2) 「代表者」欄は法人を代表する者の住所及び氏名を記載して下さい。
- (3) 「経理担当者氏名」欄はこの届出に関する応答者等を記載して下さい。
- (4) 「設立年月日」欄は設立登記した年月日を記載して下さい。
- (5) 「石狩市内設置年月日」欄は石狩市に初めて事務所等を設置した年月日を記載して下さい。
- (6) 「資本金の額又は出資金の額」欄は登記した資本金額又は出資金額を記載して下さい。  
「資本金等の額」欄は法人税法第2条第16項に規定されている金額を記載してください。
- (7) 「事業年度」欄は営業年度等の法人税法上の事業年度を記載して下さい。
- (8) 「事業種目」欄は事業の種類を具体的に記載して下さい。なお、2以上の事業を行う場合には主たる事業の種類を記載して下さい。
- (10) 「分割区分」欄は該当する番号を○で囲んで下さい。
  1. 市内本店分割法人：石狩市内に本店を有し、市外に支店、営業所等を有する法人等
  2. 市外本店分割法人：石狩市外に本店を有し、市内に支店、営業所等を有する法人等
  3. 非分割法人：石狩市内にのみ事務所等を有する法人等
- (11) 「法人税法第75条の2による申告期限延長処分の有無」欄は、法人税法75条の2（確定申告書の提出期限の延長の特例）の規定によって、確定申告書の提出期限が延長されている法人にあつては「有」を、そうでない法人にあつては「無」を○で囲んで下さい。  
また、「有」を○で囲んだ法人は、上記1（2）ウの法人税申告期限延長の特例の申請書（写）を添付して下さい。
- (12) 「石狩市内の事務所等」欄は、石狩市内の事務所等を記載します。市内に複数事務所等がある場合にはすべて記載して下さい。  
なお、主たる事務所等はこの欄には記載しないで下さい。
- (13) 「法人市民税申告所送付先」欄は何らかの理由により本店以外の場所に申告書の送付を希望する場合、当該送付先を記載して下さい。
- (14) 「法人名簿」「管理番号」「入力」欄は記載する必要はありません。